

業績勘案率再審議において留意すべき事項に係
る調査結果

雇用・能力開発機構

平成 22 年 12 月 17 日付け政策評価・独立行政法人評価委員会独立行政法人評価分科会第 5 ワーキング・グループ主査事務連絡「独立行政法人雇用・能力開発機構の役員退職金にかかる業績勘案率（案）について」等により、再審議を進める上で留意すべき事項として提示された事例について、雇用・能力開発機構において行った調査結果は以下のとおりである。

1. 地方施設における不適正経理について

本件については、会計検査院による検査及び会計検査院未受検施設を対象に雇用・能力開発機構が実施した自主点検において、都道府県センター等の地方施設において預け金及び差替えの不適正経理が判明したものである。

本件については、地方の施設内の経理部門においてのみ行われた問題であり、他部署の物品要求者である職員は不適正な預け又は差替の経理について関与及び関知しているものではなかった。現場施設の経理業務担当者のみで会計処理を行うことは可能であり、暗黙の了解を含め他部門の職員と意思疎通の上行われていたものではない（別添 1 参照）。なお、関係職員については既に処分を行っている（別添 2 参照）。

2. 国際能力開発支援センターの運営委託契約について

本件については、国際能力開発支援センター（以下「センター」という。）の運営委託契約において、①センターの運営とは関係のない事務所経費等及びセンターの運営に従事していなかった職員の人件費を運営費に含めて計上していたこと、②センター内の自動販売機の売上手数料が協会の自己収入とされ運営収入に計上されていなかったことについて、会計検査院から不当事項と認められたものである。

本事業は機構本部の企画部で所掌しており、他部署の職員は一切関与していなかった（別添 3 参照）。なお、当該事業の責任者については、年度末までに処分を行うこととしている（別添 4 参照）。

3. 緊急人材育成支援事業に係る不正受給事案について

本事例は、訓練実施機関が訓練奨励金や訓練受講者の訓練・生活支援給付の支給申請を行うに当たり、出席数を水増しして請求をした疑いが持たれているものである。

訓練奨励金及び訓練・生活給付については、中央職業能力開発協会で支給されるものであり、雇用・能力開発機構においては、中央職業能力開発協会から訓練奨励金の支給申請書の受付及び審査業務を委託されていたものであるが、委託契約においては、審査に当たり受講者出欠報告書の内容と出席簿等の原簿を対比することまでは求められておらず、能開機構の審査業務に瑕疵があったものではないと考えている（別添5参照）。

地方施設における不適正経理の概要等について

<事例の概要>

会計検査院が検査した本部及び都道府県センター等 29 施設のうち 9 施設で「預け金」（別紙 1－1）及び「差替え」（別紙 1－2）の不適正経理が指摘された。

雇用・能力開発機構が会計検査院未受検施設（85 施設）を平成 21 年 2 月 27 日から平成 22 年 9 月 16 日にかけて自主検査したところ、16 施設で不適正経理が判明した。

・調査の方法

- ①会計実地検査において、一部の施設で物品等の調達に係る不適切な会計処理が確認されたことを受け、平成 21 年 2 月 27 日から 3 月 9 日にかけて、施設長による総務課長に対する聞き取り調査を実施し、その結果、不適切な会計処理が判明した 11 施設については、平成 21 年 5 月 15 日から 6 月 4 日にかけて、施設長等関係職員及び事業主に対する聞き取り・会計帳簿等の確認による調査を実施。
- ②平成 22 年 8 月 16 日から 9 月 16 日にかけて、会計検査を実施していない施設に対し、会計検査院と同様の手段により、物品購入の取引事業主に対して協力要請をすることにより、事業主から会計帳簿を借り受け、施設の会計記録と事業主の取引記録との照合確認を実施。その結果、不適切な会計処理が判明した 5 施設については、さらに施設長等関係職員及び事業主に対する聞き取り調査を実施。

・自主点検の実施状況

別紙 2 のとおり。

・調査結果

全 114 施設中 25 施設（約 2,606 万円）で不適正経理が行われていた。

※預け金及び差替えで納入した物品は別紙 3 のとおり。

<本件の関係職員について>

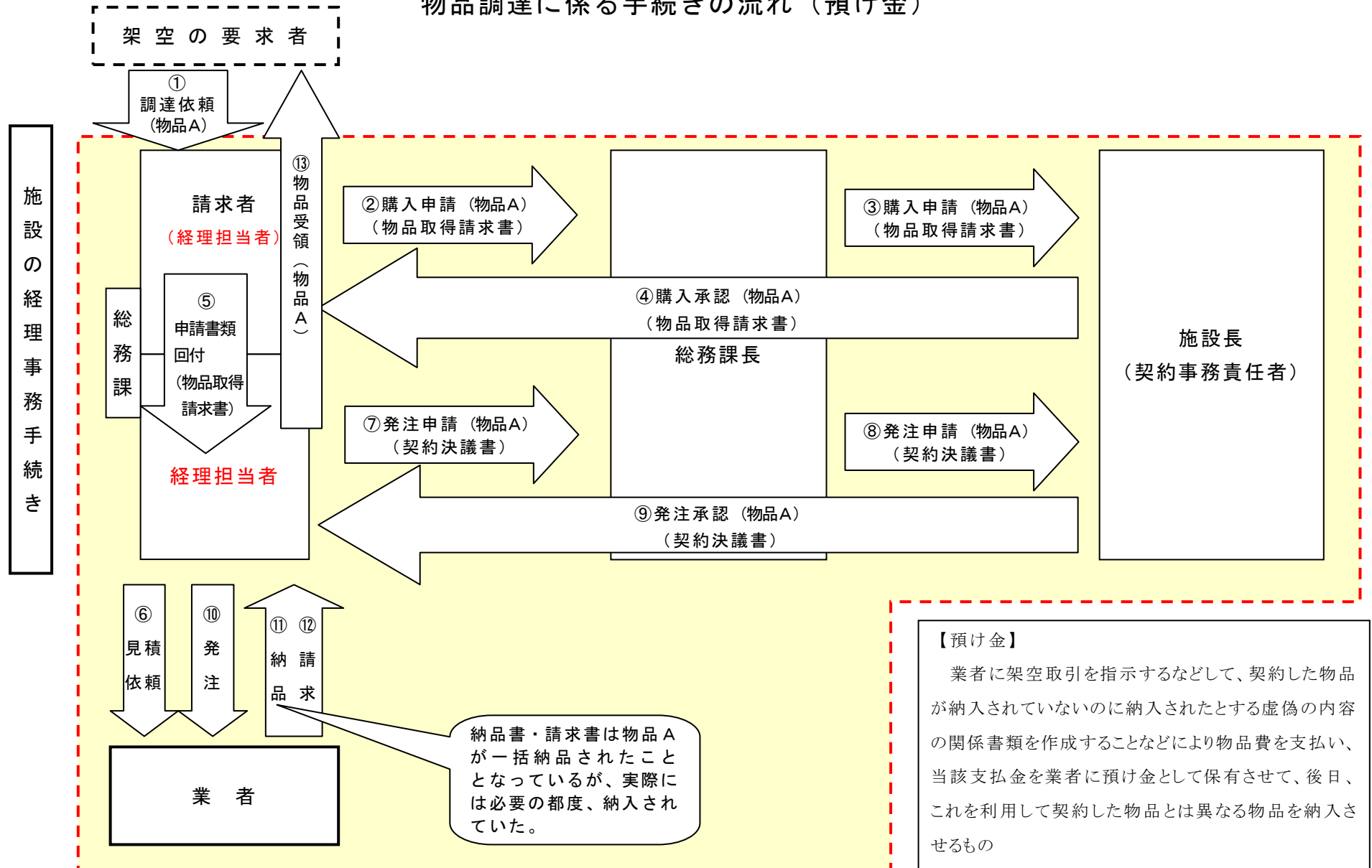
都道府県センター等での物品調達に係る手続は別紙 1－1 及び 1－2 のとおり。施設内の経理担当者により預け金及び差替えが行われていたものであり、

他部署の物品要求者である職員は不適正な預け又は差替の経理について関与及び関知しているものではない。

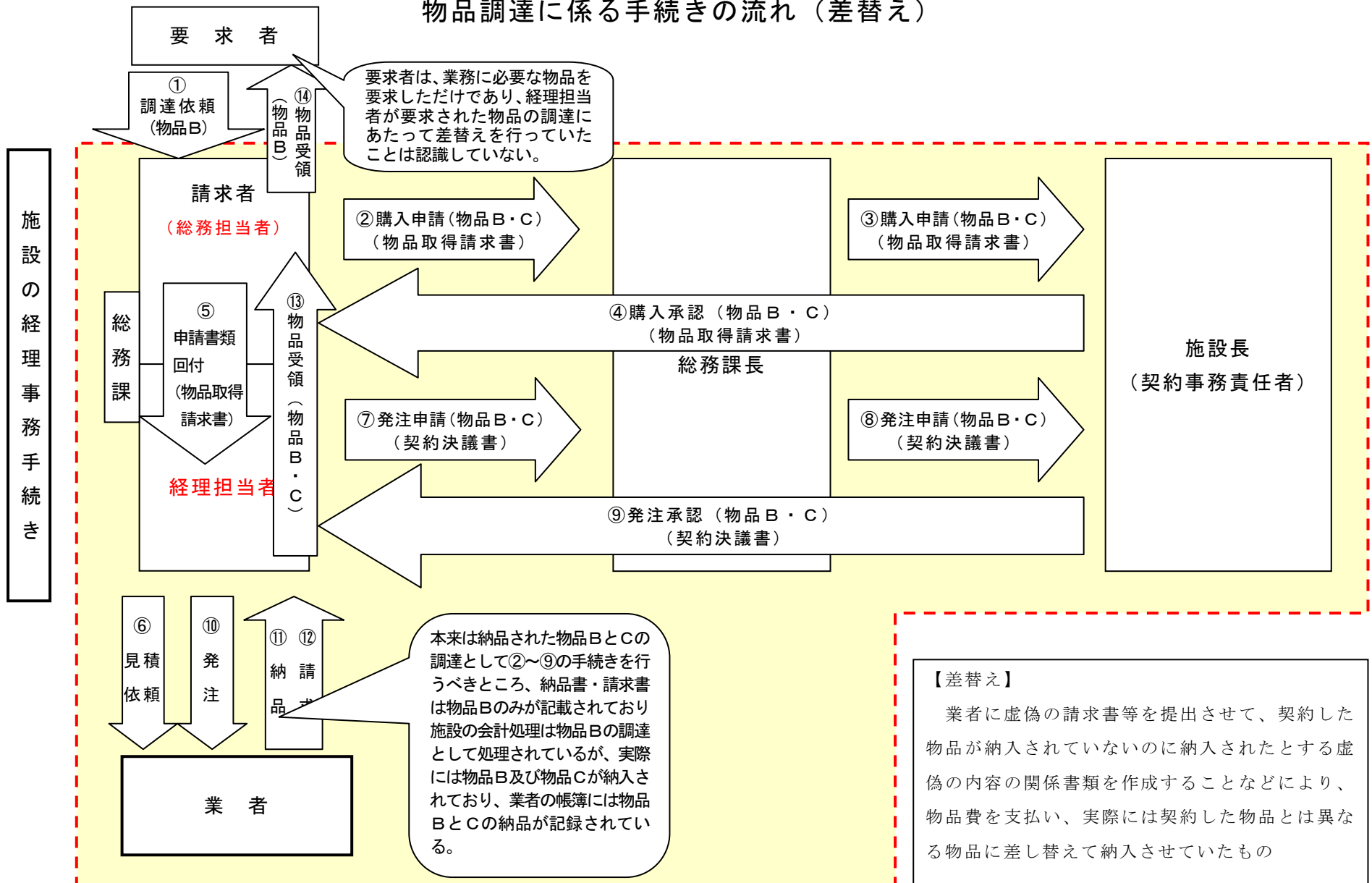
＜関係職員の処分について＞

別添 2 のとおり。

物品調達に係る手続きの流れ（預け金）



物品調達に係る手続きの流れ（差替え）



自主検査の実施状況

会計検査において都道府県センタ等25施設のうち9施設で不適正経理が指摘されたことを受け、①平成21年2月～6月、②平成22年7月末～9月の2回に分けて、会計検査院未受検施設であった施設に対し、以下のとおり自主点検を行っている。

No.	施設名	会計検査対象施設	自主点検実施日 (1回目)	自主点検実施日 (2回目)	預け・差替えの有 無
1	本部	○			
2	北海道センター	○			差替え
3	北海道職業能力開発促進センター	○			
4	旭川職業能力開発促進センター			H22.9.2	
5	釧路職業能力開発促進センター			H22.9.1	
6	函館職業能力開発促進センター			H22.8.27	
7	青森センター			H22.9.3	差替え(自)
8	岩手センター			H22.9.2	差替え(自)
9	岩手職業能力開発促進センター			H22.9.3	
10	宮城センター			H22.9.6	
11	宮城職業能力開発促進センター			H22.9.6	
12	秋田センター			H22.9.8	
13	秋田職業能力開発促進センター			H22.9.8	
14	山形センター	○			
15	山形職業能力開発促進センター	○			
16	福島センター	○			預け
17	福島職業能力開発促進センター	○			
18	いわき職業能力開発促進センター			H22.8.27	
19	会津職業能力開発促進センター			H22.9.1	
20	茨城センター			H22.9.6	
21	茨城職業能力開発促進センター			H22.9.6	
22	栃木センター	○			
23	群馬センター			H22.9.1	
24	埼玉センター	○			
25	埼玉職業能力開発促進センター	○			
26	千葉センター	○			差替え
27	君津職業能力開発促進センター			H22.9.7	
28	東京センター			H22.9.1	
29	神奈川センター		H21.6.2	H22.9.2	預け(自)
30	関東職業能力開発促進センター			H22.9.2	
31	新潟センター			H22.8.30	
32	新潟職業能力開発促進センター			H22.8.30	
33	富山センター			H22.8.27	
34	富山職業能力開発促進センター			H22.8.27	
35	石川センター			H22.9.16	
36	福井センター		H21.6.2	H22.9.6	預け(自)
37	福井職業能力開発促進センター			H22.9.6	
38	山梨センター		H21.5.26	H22.8.12	預け(自)
39	長野センター			H22.9.14	
40	松本職業能力開発促進センター			H22.9.14	
41	岐阜センター	○			預け
42	岐阜職業能力開発促進センター	○			
43	静岡センター			H22.9.3	
44	愛知センター			H22.9.8	
45	中部職業能力開発促進センター			H22.9.8	
46	三重センター			H22.9.6	
47	三重職業能力開発促進センター			H22.9.6	
48	南伊勢職業能力開発促進センター			H22.9.6	
49	滋賀センター	○			
50	京都センター			H22.9.6	
51	京都職業能力開発促進センター			H22.9.6	
52	大阪センター	○	H21.6.4		預け(自)
53	関西職業能力開発促進センター	○			
54	兵庫センター	○			
55	加古川職業能力開発促進センター			H22.9.2	
56	奈良センター		H21.5.20	H22.8.30	預け(自)

57	奈良職業能力開発促進センター			H22.8.30	
58	和歌山センター			H22.9.7	
59	鳥取センター			H22.9.1	
60	米子職業能力開発促進センター			H22.9.1	
61	島根センター			H22.9.3	
62	島根職業能力開発促進センター			H22.9.3	
63	岡山センター			H22.9.1	
64	広島センター		H21.6.4	H22.9.9	預け(自)
65	山口センター			H22.9.1	
66	徳島センター		H21.5.21	H22.8.27	預け(自)
67	徳島職業能力開発促進センター			H22.8.27	
68	香川センター	○			
69	愛媛センター		H21.6.3	H22.8.16	預け(自)
70	高知センター			H22.9.2	
71	福岡センター			H22.8.20	
72	八幡職業能力開発促進センター			H22.8.20	
73	飯塚職業能力開発促進センター			H22.8.24	
74	佐賀センター			H22.9.6	
75	長崎センター			H22.9.7	
76	長崎職業能力開発促進センター			H22.9.7	
77	佐世保職業能力開発促進センター		H21.6.2	H22.9.7	預け(自)
78	熊本センター	○			預け
79	熊本職業能力開発促進センター	○			預け・差替え
80	荒尾職業能力開発促進センター			H22.9.1	
81	大分センター	○			預け
82	大分職業能力開発促進センター	○			
83	宮崎センター		H21.5.15	H22.9.2	預け(自)
84	延岡職業能力開発促進センター			H22.9.2	
85	鹿児島センター			H22.9.7	
86	沖縄センター	○			
87	沖縄職業能力開発促進センター	○			
88	高度職業能力開発促進センター			H22.9.6	
89	職業能力開発総合大学校			H22.9.2	
90	職業能力開発総合大学校東京校			H22.9.6	
91	北海道職業能力開発大学校			H22.8.30	差替え(自)
92	東北職業能力開発大学校			H22.9.9	
93	青森職業能力開発短期大学校			H22.9.9	
94	秋田職業能力開発短期大学校			H22.9.2	
95	関東職業能力開発大学校	○			
96	千葉職業能力開発短期大学校	○			
97	北陸職業能力開発大学校			H22.8.27	差替え(自)
98	新潟職業能力開発短期大学校			H22.9.6	
99	石川職業能力開発短期大学校			H22.9.6	
100	東海職業能力開発大学校		H21.5.28	H22.9.1	預け(自)
101	浜松職業能力開発短期大学校			H22.9.1	
102	近畿職業能力開発大学校			H22.8.25	
103	滋賀職業能力開発短期大学校	○			差替え
104	京都職業能力開発短期大学校			H22.8.26	
105	中国職業能力開発大学校			H22.9.1	差替え(自)
106	島根職業能力開発短期大学校			H22.8.23	
107	福山職業能力開発短期大学校			H22.8.31	
108	四国職業能力開発大学校	○			
109	高知職業能力開発短期大学校			H22.9.1	
110	九州職業能力開発大学校			H22.9.9	
111	川内職業能力開発短期大学校			H22.9.6	
112	沖縄職業能力開発大学校			H22.8.30	
113	港湾職業能力開発短期大学校横浜校			H22.9.6	
114	港湾職業能力開発短期大学校神戸校	○			差替え

※1回目の自主点検実施日については、施設長による総務課長に対する聞き取り調査の結果、不適切な会計処理が判明した施設に対する実態調査の日付けであること。

会計実地検査指摘事案内訳

番号	施設名	検査実施日	事案の別	年度	件数	金額	会計記録上の調達物品		実際の納品物品	
							物品名	数量	物品名	数量
1	大分センター	H21.2.5	預け	H14	1	4,262,232	事務用消耗品一式	—	事務用消耗品一式	—
2	福島センター	H21.4.23	預け	H17	4	1,800,540	リソグラフ 黒インク リソグラフ マスター トイレットペーパー コピー用紙A4 コピー用紙 A3 コピー用紙B4	90本 37本 220箱 970箱 20箱 45箱	リソグラフ 黒インク リソグラフ マスター トイレットペーパー コピー用紙A4 コピー用紙 A3 コピー用紙B4 フラットファイル	90本 37本 120箱 1,159箱 30箱 45箱 1袋
				H18	2	190,117				
				H19	2	495,442				
				H20	1	131,250				
				計	9	2,617,349				
3	北海道センター	H21.5.14	差替え	H18	1	65,100	アルミ角材	2本	ラジオペンチ	200本
4	千葉センター	H21.12.14	差替え	H19	1	138,600	名刺印刷	66箱	名刺印刷 角2封筒印刷	20箱 1,500枚
5	滋賀短大校	H22.1.27	差替え	H17	19	86,386	色上質紙A4 色上質紙A3	49箱 3箱	トイレットペーパー	2,200ロール
6	港湾神戸校	H22.2.18	差替え	H17	1	9,450	手提げ袋	50枚	コピー用紙A4 コピー用紙A3 コピー用紙B4	30冊 1冊 1冊
				H18	1	73,710	プランニングパネル安定脚	18個	ハサミ アラビックのり コピー用紙A4 ワープロラベル用紙 フラットファイル 消しゴム リサイクルトナー	10丁 30個 20箱 1冊 150冊 1個 2個
				計	2	83,160				
7 (8)	熊本センター (熊本職業能力開 発促進センター含 む)	H22.5.11	預け	H14	1	181,398	テスター ブレーカー スイングチャッキ ボールバルブ ステンエルボ ステンユニオン 替え砥石	6個 10個 20個 20個 20個 20個 10個	SUS蝶番 MD2100マッサープラス 研磨パッド	4箱 2台 50枚
				H18	1	3,465				
				計	2	184,863				
			差替え	H17	1	210,000	INAXシャワー付蛇口混合栓サーモ付 TOTO混合栓 鋼管50A 鋼管40A	3個 3個 5本 4本	バキュームクリーナー	1台
9	岐阜センター	H22.6.1	預け	H16	4	813,487	チューブファイル3cm チューブファイル5cm チューブファイル8cm チューブファイル10cm コピー用紙A4	150冊 150冊 150冊 150冊 200箱	チューブファイル3cm チューブファイル5cm チューブファイル8cm チューブファイル10cm チューブファイルB5 チューブファイル5cm横 コピー用紙A4	154冊 150冊 135冊 120冊 6冊 5冊 200箱

(別紙3)

自主点検事案内訳

番号	施設名	事案の別	年度	件数	金額	会計記録上の調達物品		実際の納品物品	
						物品名	数量	物品名	数量
1	青森センター	差替え	H17	1	1,271	リムーバー ハリトルプロ ボールペン	1個 1個 1箱	来客用コーヒー	2個
2	岩手センター	差替え	H17	3	281,202	キヤニヨンスプレー ダスターモップ フリーハンドEXアルミ HPフリーハンドEXアルミ プロテック伸縮ボール 糸ラゲE-8	40個 10本 10本 20個 16本	キヤニヨンスプレー ダスターモップ ラベルライターテプラ フリーハンドEXアルミ HPフリーハンドEXアルミ プロテック伸縮ボール USBコンバータ 外付け型ハードディスク 糸ラゲE-8	30個 4本 1台 10本 20個 15本 1個 1個 20個
3	神奈川センター	預け	H16	1	476,500	コピー用紙A4 コピー用紙A3 コピー用紙B4 色上質紙A3	408箱 10箱 10箱 50㍻	コピー用紙A4 コピー用紙A3 コピー用紙B4 色上質紙A3	408箱 10箱 10箱 50㍻
			H17	1	625,590				
			計	2	1,102,090				
4	福井センター	預け	H16	2	68,000	トイレットペーパー	66箱	トイレットペーパー	66箱
			H17	2	108,800				
			H18	1	54,400				
			H19	4	217,600				
				9	448,800				
5	山梨センター	預け	H16	1	378,000	コピー用紙A4	490箱	コピー用紙A4	490箱
			H17	1	471,830				
				2	849,830				
6	大阪センター	預け	H16	1	511,350	封筒印刷角2 封筒印刷長3	20,000枚 50,000枚	封筒印刷角2 封筒印刷長3	20,000枚 50,000枚
7	奈良センター	預け	H16	2	1,297,338	コピー用紙A4	1,727箱	コピー用紙A4	1,727箱
			H18	4	1,488,375				
				6	2,785,713				
8	広島センター	預け	H16	1	621,810	コピー用紙A4 コピー用紙A3 コピー用紙B4 トイレットペーパー	1,900箱 80箱 70箱 160箱	コピー用紙A4 コピー用紙A3 コピー用紙B4 トイレットペーパー	1,900箱 80箱 70箱 160箱
			H17	2	1,096,189				
			H17	2	400,000				
			H18	1	928,340				
			H18	1	240,000				
				7	3,286,339				
9	徳島センター	預け	H16	2	436,596	コピー用紙A4 コピー用紙B4	300箱 13箱	コピー用紙A4 コピー用紙B4	300箱 13箱

番号	施設名	事案の別	年度	件数	金額	会計記録上の調達物品		実際の納品物品	
						物品名	数量	物品名	数量
10	愛媛センター	預け	H15	9	498,921	コピー用紙A4	867箱	コピー用紙A4	867箱
			H16	4	141,090	コピー用紙A3	78箱	コピー用紙A3	78箱
			H17	1	587,500	コピー用紙B4	30箱	コピー用紙B4	30箱
			H18	6	257,480	コピー用紙B5	1箱	コピー用紙B5	1箱
				20	1,484,991	トイレトペーパー	41箱	トイレトペーパー	41箱
11	佐世保ポリテク	預け	H17	6	1,197,000	コピー用紙A4	460箱	コピー用紙A4	460箱
						コピー用紙B4	250箱	コピー用紙B4	250箱
12	宮崎センター	預け	H16	1	1,255,520	コピー用紙A4	2,000枚	コピー用紙A4	2,000枚
						コピー用紙A3	700枚	コピー用紙A3	700枚
						コピー用紙B4	500枚	コピー用紙B4	500枚
						色上質紙	14,000枚	色上質紙	14,000枚
13	北海道能開大	差替え	H19	1	42,840	トナーカートリッジ	3本	ポリテックビジョン優秀発表者表彰用楯	8個
14	北陸能開大	差替え	H18	1	5,100	カラープリンタ用紙3箱 鉛筆	3箱 1ダース	タイ王国パヤップ大学一行の表敬訪問時の飲み物	2ダース
			H18	2	74,340	別紙参照		別紙参照	
			H19	6	336,996				
			H20	7	287,847				
			小計	16	704,283				
15	東海能開大	預け	H16	3	917,124	色上質紙	40冊	コピー用紙A4	1,314箱
			H17	1	900,510	色上質紙 超厚口	7冊	コピー用紙A3	35箱
			H18	1	962,910	レーザープリンタ用紙A4 12片カットタイプ	3冊	コピー用紙B4	30箱
			H19	1	378,000	コピー用紙A4	1,544箱	パーティション設置費用不足分(A4コピー用紙30箱に相当)	一式
				6	3,158,544	コピー用紙A3	90箱		
						コピー用紙B4	90箱		
						コピー用紙B5	15箱		
16	中国能開大	差替え	H18	3	49,966	チューブファイル	20冊	コピー保守料(過年度支払い漏れ分)	一月分
						インクカートリッジ	2個	ステープラー10号	
						ポストイット	3箱	プリット ミディアム	2個
						PROテープ	1個	シャープペンシル	10本
						ローレット	10個	ハサミ	20本
						トナー ブラック	2本	ポストイット	2個
								ボールペン	4個
								コピー用紙A4	30本
									50冊

北陸能開大差替え取引

別紙

会計記録上の調達物品		実際の納品物品	
品名	数量	品名	数量
IC1BK03 ブラックインク	2	MX3200(キーボード)	1
IC1Y03 イエローインク	2	エクセル統計2006(ソフトウェア)	1
IC1C03 シアンインク	2	PX-A720(エプソン プリンター)	1
IC1LC03 ライトシアンインク	2	ICBK46	3
IC1M03 マゼンダインク	2	ICY46	3
IC1LM03 ライトマゼンダインク	2	ICM46	3
PMSP24R3 マットロール紙24インチ	1	ICC46	3
PMSP36R3 マットロール紙36インチ	1	TBBH4GB(USBメモリ)	1
IC1BK03 ブラックインク	1	PowerX PartitionManager 8(ソフトウェア)	1
IPSIOトナー シアンタイプ9800	1	IPSIOトナー ブラックタイプ	1
トナーカートリッジ タイプ86A	1	IPSIOトナー イエロータイプ	1
LPCA3ETC2K トナー クロ	1	IPSIOトナー マゼンダタイプ	1
IC1BK03 インク クロ	1	IPSIOトナー シアンタイプ	1
IC1C03 インク シアン	1	トナーカートリッジ タイプ85	1
IC1LC03 インク ライトシアン	1	トナーカートリッジ タイプ85	1
IC1M03 インク マゼンダ	1	HDPG SU160(ハードディスク)	1
IC1LM03 インク ライトマゼンダ	1	LPCA3ETC2C	1
IC1Y03 インク イエロー	1	LPCA3ETC2M	1
PXMC16R11 プロフェッショナルフォトペーパー	1	LPCA3ETC2Y	1
LPCA3ETC2C シアン	1	LPCA3ETC2K	1
LPCA3ETC2M マゼンタ	1	IC1BK03	1
LPCA3ETC2Y イエロー	1	IC1C03	1
IPSIOトナー マゼンタ タイプ9800	1	IC1LC03	1
EP-66 トナーカートリッジ CANON	1	IC1M03	1
PMSP44R6 普通紙ロール45m2ホン	1	IC1LM03	1
リコートナータイプ85A	1	IC1Y03	1
CANONトナー 509	1	プリンター修理1台分一式	1
IPSIOトナー ブラック タイプ9800	1	アカデミックOffice	1
IPSIOトナー イエロー タイプ9800	1	アカデミックOfficePro(ソフトウェア)	1
ICBK46 クロインク	6	PSG10(キャノン デジタルカメラ)	2
ICY46 イエロー	5	IVISHFS10(キャノン ビデオカメラ)	1
ICM46 マゼンタ	5	JUST suite2009	1
ICC46 シアン	5		
DVD-RW DR47WPY10SN	6		
USBケーブル5m	2		
IC6CL50 インク6色セット	4		
CDRW700D CD-R/W 700MB	41		
LPA3ETC9Y トナーイエロー	1		
LPA3ETC9K トナークロ	1		
PowerShotG10 デジタルカメラ	1		
LPA3ETC9C トナーシアン	1		
LPA3ETC9M トナーマゼンタ	1		
VP-66 トナー	1		
JUST Suite2009特別バージョンアップ版	1		
MO640MB MOメディア10枚入	5		
DVD-Rメディア10枚入	7		

地方施設における不適正経理に係る職員の処分状況

施設名	役職(在籍時)	処分内容	処分対象期間
北海道センター	所長	注意(口頭)	H18
福島センター	所長	注意(口頭)	H17
	所長	厳重注意	H18～19
	所長	厳重注意	H20
千葉センター	所長	厳重注意	H19
	所長	不処分(退職)	H20
岐阜センター	所長	厳重注意	H16
	所長	厳重注意	H17
	所長	厳重注意	H18
熊本センター (熊本職業能力開発促進センターを含む)	所長	不処分(退職)	H14～16
	所長	厳重注意	H17～18
	所長	訓告	H19～21
	総務課長	厳重注意	H14
	総務課長	厳重注意	H15～17
	総務課長	厳重注意	H18
	次長	訓告	H19～20
	次長	訓告	H21
大分センター	所長	訓告	H14～16
	所長	訓告	H17
	総務課長	訓告	H14
	総務課長	訓告	H15～16
	総務課長	訓告	H17
	経理係長	訓告	H14
	経理係長	訓告	H15～16
近畿職業能力開発大学校附属滋賀職業能力開発短期大学校	校長	不処分(退職)	H17
港湾職業能力開発短期大学校神戸校	校長	厳重注意	H17～18

※ 預け金の残高が解消されるまでの期間を処分対象としていること。

国際能力開発支援センターの運営委託契約について

<事例の概要>

・国際能力開発支援センター（以下「センター」という。）は、雇用・能力開発機構が昭和 59 年に設置し、委託契約により、研修室等の運営収入で運営費用を賄うこととして、財団法人海外職業訓練協会（以下「協会」という。）が運営することとされていた。

・センターの運営委託契約書においては、以下の点が定められている。

- ①委託費は無償とし、センターの運営により生ずる運営収入は協会に帰属し、センターの運営費に充当しなければならない。
- ②運営費については、他の経費と区分しておかななければならない。
- ③毎事業年度の終了後、運営収支実績報告書を提出しなければならない。

・会計検査の結果、以下の点が判明している。

- ①センターの運営とは関係のない事務所経費、飲食費、慶弔費等の経費や、海外のボランティア活動に参加していてセンターの運営に従事していない協会職員の人件費を運営費に含めて計上していた。
- ②センター内の自動販売機の売上手数料全額を協会の自己収入としていて、運営収入に計上していなかった。

→ 平成 17 年度から 21 年度までの 5 年間で、計 3,800 万円が不当と指摘。

・委託契約に基づき運営収支実績報告書（別紙 1 参照）を提出されていたが、会計検査院から指摘された不当事項について見抜くことはできなかった。

<本件の関係職員について>

本事業は機構本部の企画部で所掌しており、他部署の職員は一切関与していない（別紙 2 参照）。

<関係職員の処分について>

別添 4 のとおり。

別紙様式2-2

国際能力開発支援センター運営収支実績報告書
(平成21年度)

(単位:円)

収 入			支 出		
区 分	金 額	備 考	区 分	金 額	備 考
運営事業収入	813,374,721		運営事業費	518,292,152	
宿泊室料収入	478,364,266		謝金	7,086,048	
研修室料収入	161,886,192		旅費	159,720	
ホール料収入	10,158,480		庁費	444,785,109	
その他の収入	162,965,783		負担金支出	2,736,658	
			修繕費	63,524,617	
			管理費	164,396,088	
			その他の支出	49,355,494	
合 計	813,374,721		合 計	732,043,734	

<参考> 前年度繰越収支差額 47,066,633円

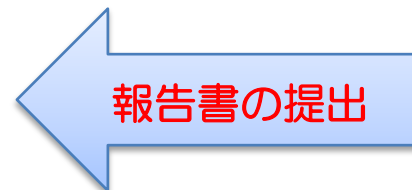
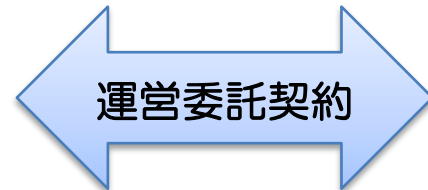
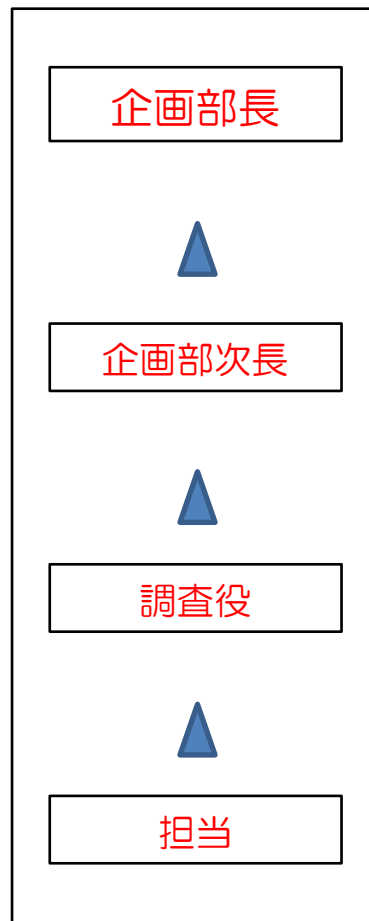
運営事業費(庁費)内訳	金 額
合 計	444,785,109
備品費	1,439,597
消耗品費	21,345,493
光熱水料	116,768,494
借料及び損料	11,651,412
保守料	22,039,639
保険料	2,910,370
雑役務費	245,198,386
その他	23,431,718

国際能力開発支援センターの収支状況報告に係る確認手続きの状況

雇用・能力開発機構

報告書の確認体制

※ 企画部長が最終確認者



運営状況報告
収支状況報告
(四半期毎に報告)

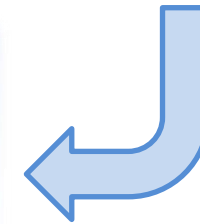
※ 収支状況報告書に
帳簿書類は添付され
ていない

(財) 海外職業訓練協会

- ・ 昭和57年11月設立（厚生労働省職業能力開発局所管）
- ・ 理事長：青木功（元厚生労働省職業安定局長）
- ・ 千葉県千葉市美浜区中瀬1-7-1 住友ケミカルビル22階



国際能力開発支援センター



運営受託

運営委託契約の概要

- 委託費は無償（センターは機構が所有）
- センター運営により生ずる収入金は、センター運営に必要な費用に充当すること
- センターの運営に係る経費は他の経費と区分しておくこと
- 運営状況報告書・運営収支状況報告書を四半期毎に機構（企画部）あて提出すること
- 機構（企画部）は、必要があるときは、随時監査することができる（実績なし）。

国際能力開発支援センターの運営委託契約に係る職員の処分状況

施設名	役職(在籍時)	処分予定内容	処分対象期間
雇用・能力開発機構本部	企画部長A	厳重注意	H18.3～20.3
雇用・能力開発機構本部	企画部長B	厳重注意	H20.4～22.3
雇用・能力開発機構本部	企画部長C	厳重注意	H22.4～

※平成17年4月から平成18年2月まで在籍していた企画担当理事については、既に退職済みであるため処分対象外。

※企画部長Bについては、企画担当理事として現在在職中であるため、業績勘案率については、本事例も鑑み、退職の際にご審議いただくものと考えている。

緊急人材育成支援事業に係る不正受給事案と雇用・能力開発機構の関係について

1. 緊急人材育成支援事業について

緊急人材育成支援事業は、雇用保険を受給できない求職者等に対する新たなセーフティネットとして、再就職に必要な技能及び知識を習得するための職業訓練を無料で実施するものであり、訓練実施機関及び訓練受講者に対し、以下の内容の奨励金及び給付金が支給されるものである。

- ①緊急人材育成支援事業における職業訓練を実施する訓練実施機関に対しては、訓練奨励金として受講生1人あたり月額6～10万円が支給される。
- ②訓練受講者のうち、雇用保険を受給できなくても安心して職業訓練を受講できるよう、一定の要件を満たす者に、訓練期間中の生活費として訓練・生活支援給付が支給される。

2. 今回の不正受給について

2月21日付けの朝日新聞等において指摘された緊急人材育成支援事業に係る不正受給については、訓練実施機関が訓練奨励金や訓練受講者の訓練・生活支援給付の支給申請を行うに当たり、出席数を水増しして請求を行った疑いがあるものである。

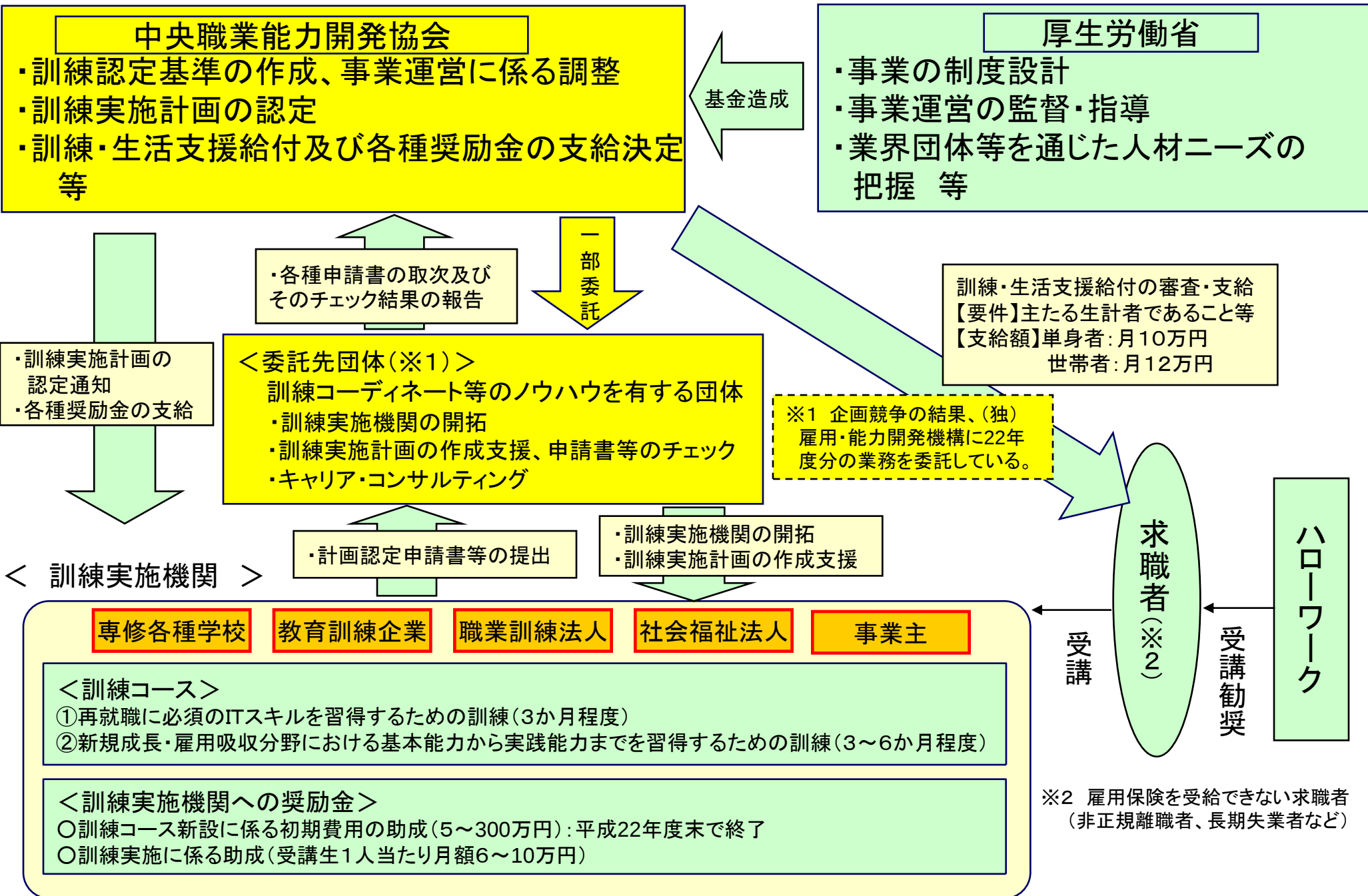
3. 不正受給事案に係る雇用・能力開発機構の役割

緊急人材育成支援事業は、厚生労働省が中央職業能力開発協会（以下「中央協会」という。）に基金を設置して実施しているものであり、今回の不正受給の対象となった訓練奨励金及び訓練・生活給付に関する業務のうち、雇用・能力開発機構においては訓練奨励金の支給申請に係る審査業務等を担っており、支給業務は中央協会において行っている。

4. 雇用・能力開発機構の責任について

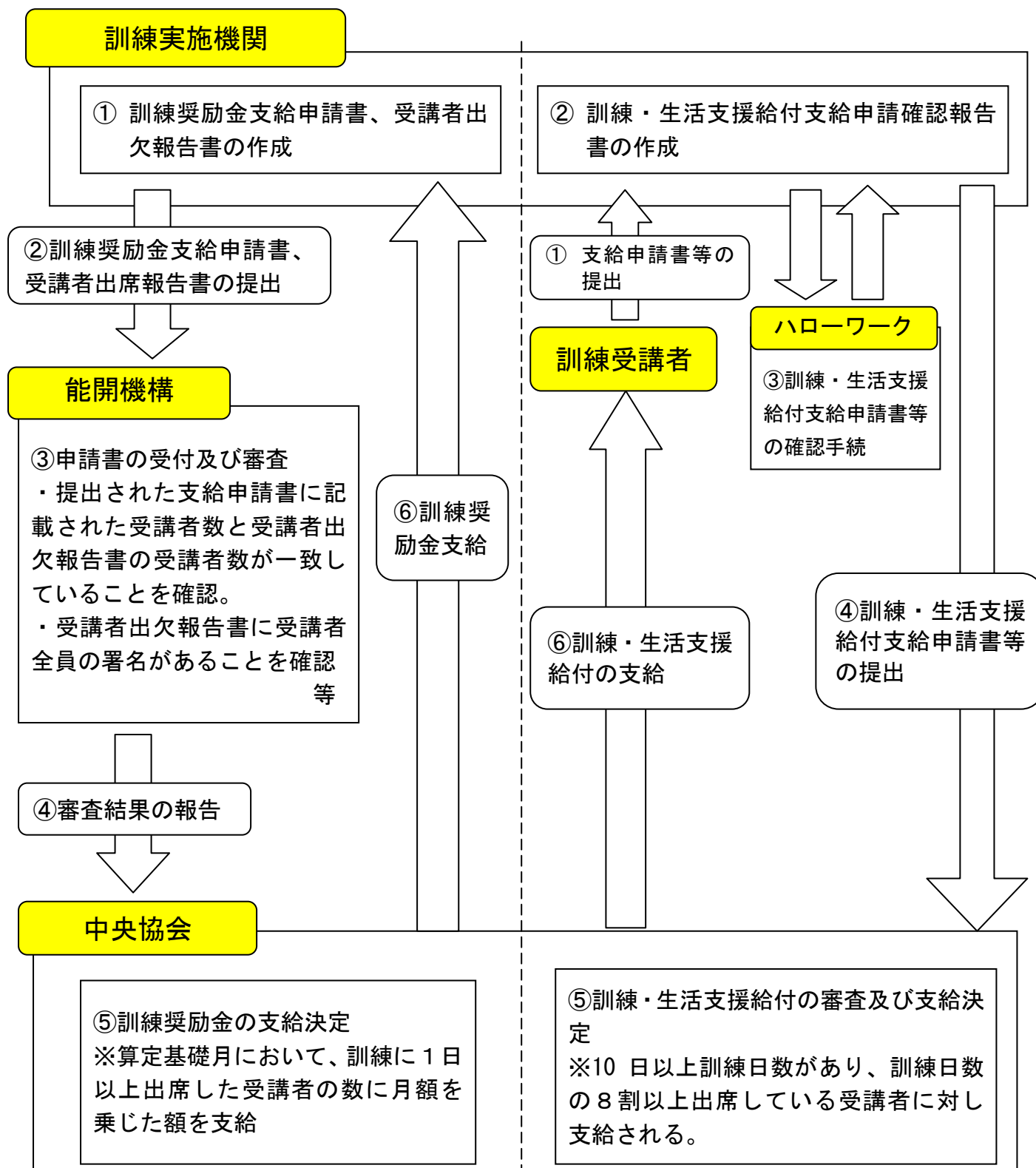
訓練奨励金の支給申請に当たり、訓練実施機関が作成した申請書の出欠状況を確認するに当たっては、中央協会が定める申請書において、受講者本人の署名をもって確認することとされており、その他各種契約書等においても、能開機構において受講者出欠報告書の内容と出席簿等の原簿を対比することは求められていない。また、今回の事例については、訓練実施機関において出席簿を改ざんし、報告書類を作成して提出しており、支給申請の段階で発見することは不可能であったものであり、能開機構の審査業務には瑕疵はなかったと考えている。

緊急人材育成支援事業の概要



訓練奨励金及び訓練・生活支援給付の支給申請の流れについて

申請から支給までは以下のような流れになっている。2/21 付けで朝日新聞に取り上げられた事例においては、訓練実施機関が、訓練奨励金及び訓練・生活支援給付の支給申請にあたり、訓練の出席状況を水増しして実際よりも多くの訓練奨励金及び訓練・生活支援給付金を受け取った疑いがあるもの。詳細については厚生労働省において現在確認中。



雇用・能力開発機構における訓練奨励金の支給申請書の受付及び審査業務の流れ

